

# 令和4年度川崎市高齢者実態調査

## 報告書

～ 介護保険事業者・従事者アンケート調査編 ～

令和5年3月  
川崎市健康福祉局



## はじめに

本市は、令和4年10月1日現在、高齢者数315,728人、高齢化率20.5%であり、全国平均の29.1%（総務省統計局令和4年9月15日現在推計）に比べると若い都市と言えます。しかし、令和7年には、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となることもあり、本市においても超高齢社会が到来するとともに、令和32年には高齢者人口がピークを迎えます。

このような中、現在、誰もが住み慣れた地域や自ら望む場で安心して暮らし続けるための地域のつながり・しくみである「地域包括ケアシステム」の取組を市の組織全体をあげて推進しております。

高齢者施策においては、令和3年度から令和5年度を計画期間とする、「第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を推進し、①高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり、②介護が必要になっても「かわさき」で暮らし続けられる支えあいのまちづくりを基本目標として、いきがい・介護予防施策等の推進、地域のネットワークづくりの強化、利用者本位のサービスの提供、医療介護連携・認知症高齢者施策等の推進、高齢者の多様な居住環境の実現という「地域包括ケアシステムの構築に向けた5つの取組」の中で、様々な施策を展開しております。

今回の高齢者実態調査につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、介護保険の認定を受けていない一般高齢者や介護保険の認定を受けている要介護・要支援認定者、特別養護老人ホームへの入居希望者への標本調査、また、介護保険サービスを提供する事業者には、悉皆調査を実施いたしました。

その結果、コロナ禍においても高齢者の状態に応じたニーズや、介護保険サービス事業者のサービス提供の状況を把握することができ、高齢者保健福祉施策に関わる様々な現状や課題が明らかになってまいりました。

今後、令和6年度から令和8年度を計画期間とする、「第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の策定する中で、この高齢者実態調査の他に、関係者や市民の皆様から幅広く、多くの御意見や御要望を伺い、地域の活力を生かした川崎らしい、利用者本位の福祉サービスを提供できる計画づくりに取組んでまいりたいと考えております。

最後になりましたが、今回の高齢者実態調査に御協力いただきました市民の皆様や介護保険事業者の皆様をはじめ、日頃から本市の高齢者施策に御理解・御協力いただいております多くの方々に、心より感謝を申し上げます。

令和5年3月

川崎市健康福祉局



## 目 次

第1章 調査の概要	1
I 調査実施の目的	3
II 調査の全体構成	3
III 各調査の概要	4
IV 調査結果の見方	5
V 川崎市の高齢者の状況	6
第2章 介護保険事業者調査	9
1 調査対象事業所の概要	11
2 共通設問の比較	15
3 居宅介護支援事業者調査	34
4 居宅介護サービス事業者調査	54
5 介護保険施設等調査	89
第3章 介護労働者実態調査	131
1 回答者の基本属性	133
2 現在の仕事について	137
3 労働日・労働時間等について	153
4 賃金等について	161
5 能力開発について	167
6 仕事についての考え方	182
7 働く上での悩み、不安、不満等について	192
8 法人、事業所について	207
9 あなた自身について	211

資料編（調査票） .....	231
1 居宅介護支援事業者調査票.....	233
2 居宅介護サービス事業者調査票.....	240
3 介護保険施設等調査票 .....	250
4 介護労働者実態調査票 .....	261

## 第1章 調査の概要



## I 調査実施の目的

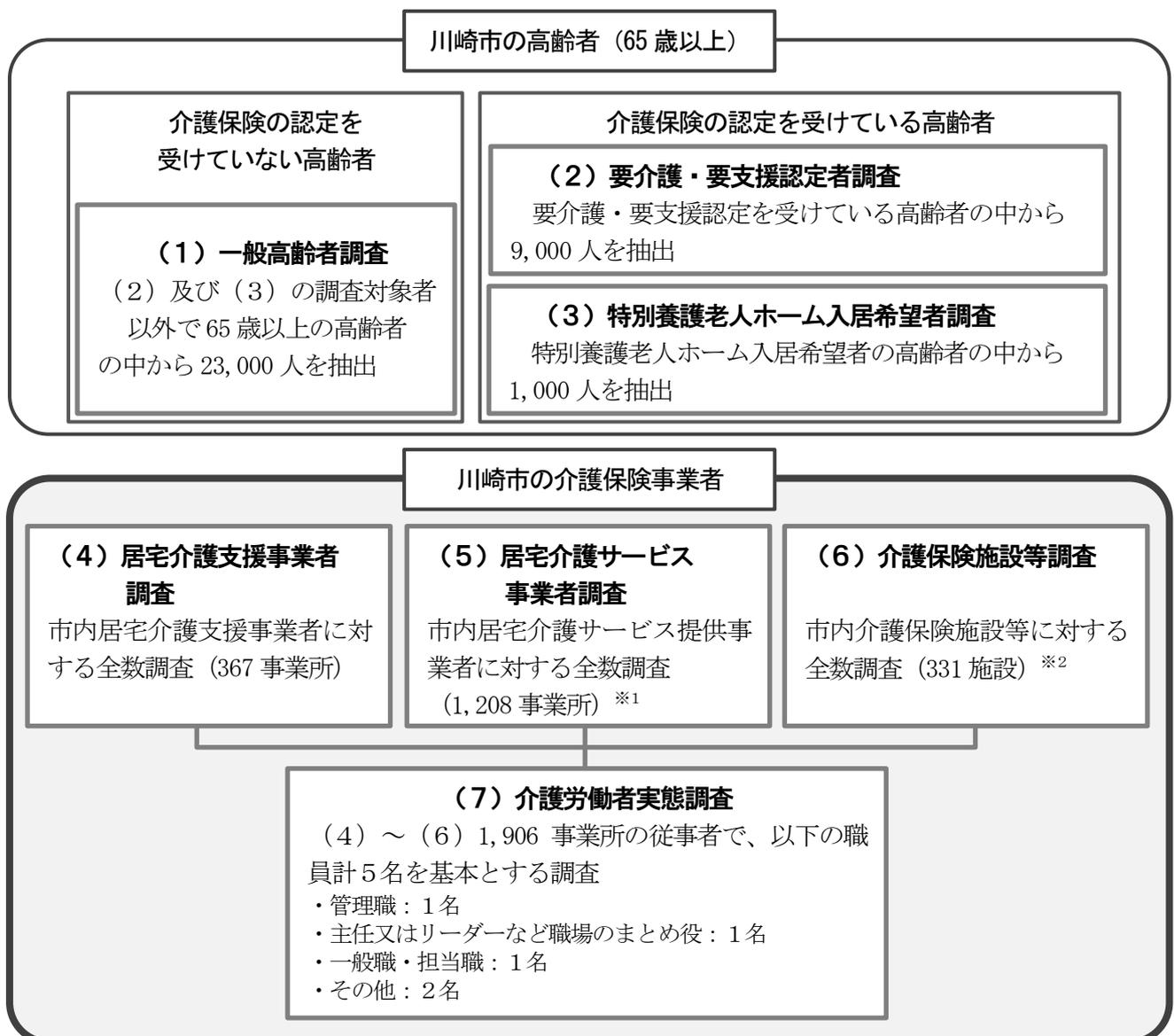
本調査は、川崎市の高齢者の生活実態及び川崎市で介護保険事業を展開する事業者とそこで就労する職員の実態等を把握し、高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の見直しに必要な基礎資料を得ることを目的として実施する。

## II 調査の全体構成

本調査は、市民を対象にした「(1) 一般高齢者調査」、「(2) 要介護・要支援認定者調査」、「(3) 特別養護老人ホーム入居希望者調査」、並びに介護保険事業者を対象にした「(4) 居宅介護支援事業者調査」、「(5) 居宅介護サービス事業者調査」、「(6) 介護保険施設等調査」、及び介護保険事業者従事者を対象にした「(7) 介護労働者実態調査」から構成される。

調査の構成は、以下に示すとおりである。

なお、本報告書（介護保険事業者・従事者アンケート調査編）については、介護保険事業者を対象にした「(4) 居宅介護支援事業者調査」、「(5) 居宅介護サービス事業者調査」、「(6) 介護保険施設等調査」、及び介護保険事業者従事者を対象にした「(7) 介護労働者実態調査」について掲載する。



※1 居宅介護支援事業者、居宅療養管理指導事業者、福祉用具貸与事業者、訪問看護ステーション以外の訪問看護事業者は除く。

※2 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、特定施設入居者生活介護を含む。

### Ⅲ 各調査の概要

#### 介護保険事業者・従事者アンケート調査

	(4) 居宅介護支援 事業者調査	(5) 居宅介護サービス 事業者調査	(6) 介護保険施設等 調査	(7) 介護労働者 実態調査
対 象	市内にて指定を受けている居宅介護支援事業者	市内にて指定を受けている居宅介護サービス提供事業者 (居宅介護支援事業者、居宅療養管理指導事業者、福祉用具貸与事業者、訪問看護ステーション以外の訪問看護事業者を除く)	市内にて指定を受けている介護保険施設 (認知症対応型共同生活介護(グループホーム) 特定施設入居者生活介護を含む)	4～6の1,906介護事業者に従事する職員のうち、下記に該当する職員(計5名) ・ 管理職：1名 ・ 主任又はリーダーなど職場のまとめ役：1名 ・ 一般職・担当職：1名 ・ その他任意の職員：2名
標本数	367 事業所	1,208 事業所	331 施設	9,530 人
調査基準日	令和4年10月1日			
調査期間	令和4年10月26日～令和4年11月30日(5週間)			
調査方法	WEB アンケート			
配布数	367 通	1,208 通	331 通	9,530 通
回答数	202 件	404 件	120 件	2,805 件
回答率	55.0%	33.4%	36.3%	29.4%

## IV 調査結果の見方

- ・図表中の「n」は各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（％）の母数をあらわしている。
- ・回答率は小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、合計が100%にならないことがある。また、回答者が2つ以上回答することができる質問（複数回答）の場合、その回答率の合計は100%を超えることがある。
- ・複数回答の図表においては、傾向をよりわかりやすくするために、「その他」「無回答」などを除き、選択肢を回答率（％）の高いものから低いものへと並び替えて表示している場合がある。
- ・クロス集計については、分析の柱となる項目（属性）の「無回答」は掲載を省略している。ただし、「全体」は集計対象の全数を表示しているため、分析の柱となる選択肢の回答者数を合計しても必ずしも全体の数値とは一致しない。
- ・クロス集計の表中、回答数が皆無又は該当数値のないものは「-」と表記しているが、グラフにおいては「0.0」と表記している。
- ・調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・第2章の「全国調査」とは、公益財団法人介護労働安定センターが実施した「令和3年度介護労働実態調査（事業所における介護労働実態調査）」のことをいう。図表中の「令和3年度全国」についても同調査のことをいう。
- ・第3章の「全国調査」とは、公益財団法人介護労働安定センターが実施した「令和3年度介護労働実態調査（介護労働者の就業実態と就業意識調査）」のことをいう。図表中の「令和3年度全国」についても同調査のことをいう。
- ・調査結果について、次のように表記している。

例：5割の場合

「約5割」：（四捨五入して）48%～52%

「5割弱」：（四捨五入して）47%

「5割を超える」：（四捨五入して）53%～56%

「変化はなく」：（四捨五入して）±1%未満の増減

「微増・微減」：（四捨五入して）±1%～±3%未満の増減

「増加・減少」：（四捨五入して）±3%～±10%未満の増減

「大幅に増加・減少」：（四捨五入して）±10%以上の増減

## V 川崎市の高齢者の状況

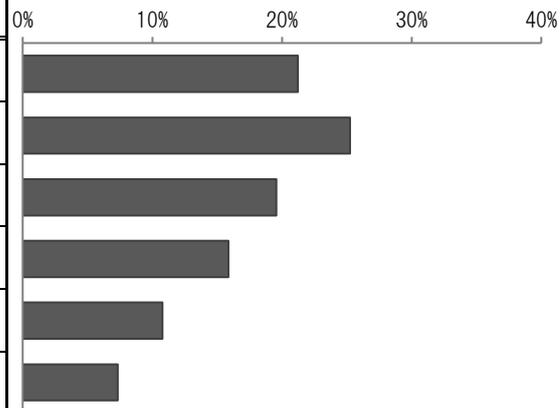
令和4年10月1日現在の高齢者人口、要介護・要支援認定者、特別養護老人ホーム入居希望者の状況は、以下のとおりである。

※小数点第2位を四捨五入して掲載しているため、割合の合計が100%にならないことがある。

### 1 高齢者人口

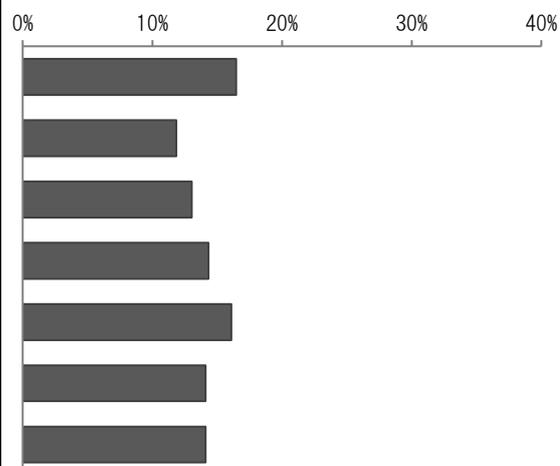
#### ■年齢5歳区分別の高齢者人口

	人数（人）	割合（%）
65歳～69歳	67,046	21.2
70歳～74歳	79,694	25.2
75歳～79歳	61,783	19.6
80歳～84歳	50,072	15.9
85歳～89歳	34,001	10.8
90歳以上	23,132	7.3
合計	315,728	100.0



#### ■区別の高齢者人口

	人数（人）	割合（%）
川崎区	51,949	16.5
幸区	37,389	11.8
中原区	41,200	13.0
高津区	45,259	14.3
宮前区	50,800	16.1
多摩区	44,567	14.1
麻生区	44,564	14.1
合計	315,728	100.0

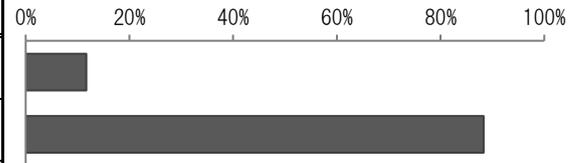


※高齢者人口については、総務省が公表した令和2年国勢調査人口を基数として推計している。

## 2 要介護・要支援認定者（第1号被保険者）

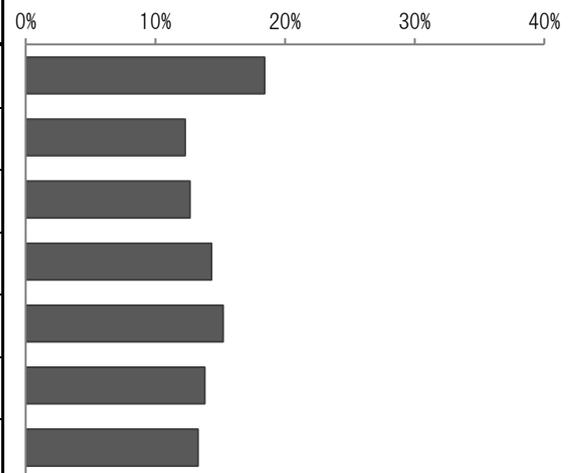
## ■年齢区別の要介護・要支援認定者数

	人数（人）	割合（%）
65歳～74歳	7,109	11.7
75歳以上	53,640	88.3
合計	60,749	100.0



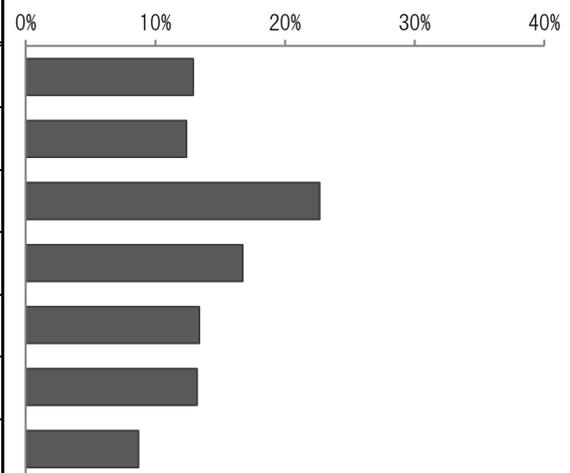
## ■区別の要介護・要支援認定者数

	人数（人）	割合（%）
川崎区	11,184	18.4
幸区	7,464	12.3
中原区	7,695	12.7
高津区	8,703	14.3
宮前区	9,250	15.2
多摩区	8,380	13.8
麻生区	8,073	13.3
合計	60,749	100.0



## ■要介護度別の認定者数

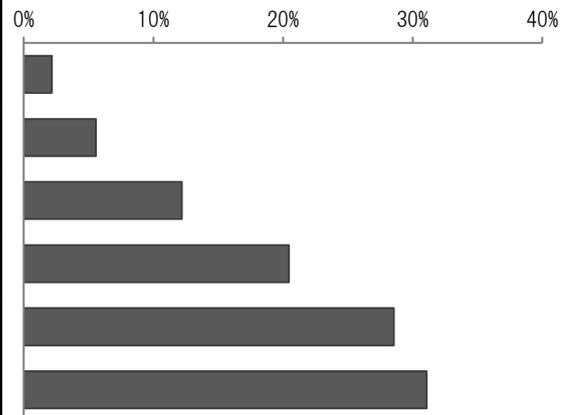
	人数（人）	割合（%）
要支援1	7,842	12.9
要支援2	7,522	12.4
要介護1	13,766	22.7
要介護2	10,171	16.7
要介護3	8,138	13.4
要介護4	8,028	13.2
要介護5	5,282	8.7
合計	60,749	100.0



3 特別養護老人ホーム入居希望者（なるべく早く入居したい）

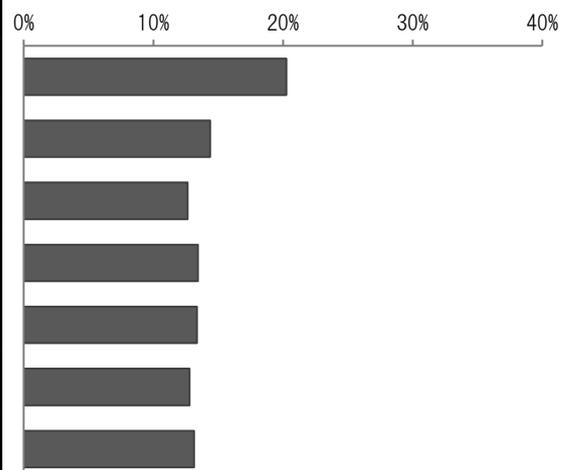
■年齢5歳区分別の入居希望者数

	人数（人）	割合（%）
65歳～69歳	58	2.2
70歳～74歳	149	5.6
75歳～79歳	327	12.2
80歳～84歳	548	20.4
85歳～89歳	765	28.5
90歳以上	833	31.1
合計	2,680	100.0



■区別の入居希望者数

	人数（人）	割合（%）
川崎区	543	20.3
幸区	385	14.4
中原区	339	12.6
高津区	360	13.4
宮前区	358	13.4
多摩区	343	12.8
麻生区	352	13.1
合計	2,680	100.0



■要介護度別の入居希望者数

	人数（人）	割合（%）
要介護1	96	3.6
要介護2	195	7.3
要介護3	994	37.1
要介護4	882	32.9
要介護5	513	19.1
合計	2,680	100.0

